

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	03 02 05 02	重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室
事務事業名	学校支援地域本部事業			担当課長名	永井 修
総合計画分類	CD	名 称		作成者名	吉田 寛和
政策	03	教育・生涯学習		担当歴	平成 27 年度から
施策	02	生きる力を育み、自信と活力にみちた教育の実現		電話(内線)	515
基本事業	05	家庭や地域の教育力の向上と学校を支援する体制づくりの推進		事業年度	開始年度 平成23年度 終了(予定)年度 -
H29会計区分	1	一般会計		新継区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
予算科目	10	教育費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 補助・単独区分 <input type="checkbox"/> 単独
項	1	教育総務費		補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
目	3	教育研究費		根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載
予算書上の事務事業名	学校支援地域本部事業				

II 事務事業概要

対 象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載		事務事業の執行方法をチェック						
	星の丘小・中学校の児童生徒		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 <small>(委託・交付先等:)</small>						
目 的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載								
	特別支援学級だけの星の丘小・中学校児童生徒に対して、地域ボランティアによる星の丘サポートチームを設置して教育支援活動を実施することを目的とする。								
	成 果	成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
		「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載							
①		地域ボランティアの支援日数/年	日	190	190	190	190	190	190
②									
③									
成果指標の考え方・計算根拠等	本校は、隣接する情緒障害児短期治療施設から児童生徒が通学している。家庭で虐待・ネグレクト等を受けた子が全国各地の児童相談所の判定により施設入所していることから、地域と学校が一体となって教育支援活動を進めていく必要がある。地域ボランティア10人により、年間190日程度、教育支援を実施する。								
総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載								
手 段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載								
星の丘小・中学校に地域ボランティア10人による「星の丘サポートチーム」を設置し、朝の自立活動時に担当教諭を補助して本の読み聞かせ・軽スポーツ等の教育活動を支援する。また、地域コーディネーター1人を配置し、星の丘サポートチームに助言する。									
活動実績	活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値	
	「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載								
	1	星の丘サポートチームと学校の会議/年	回	12	12	12	12	12	12
	2	地域コーディネーターによる星の丘サポートチームへの助言/年	回	48	48	48	48	48	48
3	ボランティアの支援活動のべ人数/年	人	950	950	950	950	950	950	
活動指標の考え方・計算根拠等	<ul style="list-style-type: none"> サポートチームと学校が打合せ会議を毎月実施していることから、30年度目標値を12回とした。 地域コーディネーターによるサポートチームへの助言の打合せ会議は月4回であることから、30年度目標値を48回とした。 ボランティアは毎日5人程度が教育支援にあっていることから、30年度目標値を5人×190日=950人とした。 								
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載								
地域ボランティアとの連携により、隣接する児童心理治療施設から通学している、家庭で虐待・ネグレクト等を受けた児童生徒への教育支援活動が必要である。									
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載								
	今後とも、地域ボランティアによる教育支援を実施する。								
	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載								
改善点	(平成29又は30年度) <input checked="" type="checkbox"/> 既に改善済	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他	今後も地域ボランティアと連携した児童生徒への教育支援活動を継続していく必要がある。						
	(平成30年度) <input type="checkbox"/> 改善を検討中(又は実施中)	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他							

平成 29 年度実施事業		総合計画統括CD 03 02 05 02		重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室
事務事業名	学校支援地域本部事業				CD	担当課長名	永井 修
					02	作成者名	吉田 寛和

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	169千円	169千円	107千円	127千円	115千円	185千円
国・道支出金 千円	110千円	112千円	71千円	84千円	72千円	118千円
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円	59千円	57千円	36千円	43千円	43千円	67千円
参考人件費 (B) 千円	110千円	116千円	116千円	115千円	113千円	117千円
一般職員 千円	110千円	116千円	116千円	115千円	113千円	117千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円	279千円	285千円	223千円	242千円	228千円	302千円
人件費比率 D=(B/C) %	39.3%	40.8%	52.0%	47.4%	49.7%	38.7%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観点別評価	目的妥当性 今後市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？ <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	(法律等名称:) 地域ボランティアとの連携による教育支援活動である。
	有効性① 成果が出ているか？ <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない	教育支援を受けた児童生徒で、星の丘小・中学校から北海道内の地域学校に戻っていく児童生徒がいる。
	有効性② 成果を向上させることはできるか？ <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい	今後とも、教育支援を実施することにより社会的な自立や参加が期待できる。
	効率性 妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？ <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい	地域ボランティア10人による教育支援事業であり、最小限の経費で運営している。
	公平性 事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域ボランティアによる活動であり、地域社会の支援が必要な児童生徒に対する事業であることから妥当である。

総合一次評価	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	星の丘小・中学校が、隣接する児童心理治療施設に入所する児童生徒が通う特別支援学級のための学校であることから、今後とも北海道が1/3負担の事業として、地域ボランティアと連携し教育支援活動を継続していく必要がある。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	様々な事情で児童相談所措置となりバウムハウス入所となった児童生徒が登校する星の丘小・中学校に対し、自立活動支援や各種行事を行っている。星の丘サポートチームが毎朝1時間目の自立活動の時間で教育支援活動を行うことは、情緒面での特別な配慮を必要とする星の丘小・中学校の特殊性を考慮すると、児童生徒の心身の安定を図る取組として今後も必要なものである。

※以下、事務事業所管課においては記入しないでください。

(伊達市事務事業評価シート)

◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業		総合計画統括CD		03	02	05	02	重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室
事務事業名		学校支援地域本部事業						事業CD	02	担当課長名	永井 修
										作成者名	吉田 寛和

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価	
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○		
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○	
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△	
	有効性②	評価の凡例	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。	○	△
			大きく向上できる	○	
	向上を期待できる	△			
効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○		
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○		
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○	
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○	
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		△	

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性

		継続事業に期待する今後の方向性			
		成果		手段等 (手段・課題等の検証、改善に向けた取組み・検討等)	
		維持	向上	継続	改善
継続	コスト・事業規模	拡充			
		維持	○		○
		縮小			
終了等		統合			
		休止			
		廃止			
		完了			

3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

今後も地域ボランティア等と連携しながら、児童生徒の心身の安定及び教育支援活動の推進を図る活動を行うことを期待します。